

## 五輪招致巡る疑惑を払拭せよ

写真は朝日新聞 5 月 24 日朝刊「時時刻刻」の「2020 年東京五輪招致と資金の流れ」。東京五輪疑惑は深まるばかりである。こんな五輪「招致」なんて、ぜったい「承知」できない。こんな思いのとき、日経新聞が翌 25 日に表題の社説を載せたので紹介したい。

2020 年の東京五輪・パラリンピックをめぐって、なぜこうも問題や疑念が噴出するのか。歓迎ムードも冷めてしまおう。招致に際して、シンガポールのコンサルタント会社へ 2 億 3 千万円の送金があり、賄賂だったのではないかと疑いが浮上した。民間同士の贈収賄も摘発できる仏当局が捜査中という。

招致委員会理事長だった竹田恒和・日本オリンピック委員会（JOC）会長もコンサルとの契約や送金を認め、第三者による実態解明を国会の場で約束した。竹田会長は「海外コンサルなしに招致は成功しないとまで言われている」と主張した。しかし、賄賂となれば招致の妥当性や大会の正当性が揺らぎかねない。金の流れや使途、ロビー活動の実態など真相の究明が必要だ。

招致委とコンサル会社との契約は「東京」への支持固めが目的だったとされる。国際陸上連盟前会長で、アフリカ勢やロシアへの影響力の強い国際オリンピック委員会（IOC）委員だったセネガル人、ラミン・ディアク氏との関係強化を期待したという。コンサル会社側から売り込みがあり、広告会社の電通に照会したうえで契約が結ばれた。13 年に東京開催の正式決定をはさんで 2 度に分けて金が支払われた。コンサル会社の社長はディアク氏の息子と親密だった。仏当局は金は集票などが目的の賄賂だった疑いがあるとみている。日本と欧州連合（EU）は「刑事共助協定」を結んでいる。仏側から要請があれば、日本の捜査機関による関係者への事情聴取など実態の解明に向けて協力を惜しまない姿勢が求められる。招致活動での目に余る買収などの対策として IOC は 14 年、コンサルタントやロビイストを登録制とし、活動も監視する改革を打ち出している。不明朗なコネや金銭のやり取りを国際スポーツ界から一掃してフェアで清廉な五輪を取り戻すには、絶えざる透明化の努力が欠かせない。



(2016 年 5 月 28 日)